



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハニーズホールディングス

コード番号 2792

URL <https://www.honeys.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）江尻 英介

問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員管理本部長

（氏名）佐藤 成展（TEL）0246-29-1111

半期報告書提出予定日 2025年1月14日

配当支払開始予定日 2025年1月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	29,488	7.0	3,295	△8.4	3,327	△9.4	2,080	△14.3
2024年5月期中間期	27,569	5.8	3,595	16.6	3,670	11.4	2,427	11.7

（注）包括利益 2025年5月期中間期 654百万円（△58.8%） 2024年5月期中間期 1,589百万円（△21.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	74.64	—
2024年5月期中間期	87.11	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	53,036	44,633	84.2
2024年5月期	52,839	44,799	84.8

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 44,633百万円 2024年5月期 44,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年5月期	—	25.00			
2025年5月期（予想）			—	30.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	5.2	7,400	6.2	7,500	3.0	4,900	0.5	175.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	27,900,000株	2024年5月期	27,900,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	25,213株	2024年5月期	35,119株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	27,869,195株	2024年5月期中間期	27,865,021株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

・当社は2025年1月8日に機関投資家及びアナリスト向けの第2四半期 (中間期) 決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は一部に足踏みがみられるものの緩やかな回復となりました。一方、原材料高やエネルギー価格、為替変動などの影響もあり、生活必需品を中心とする物価高の継続で消費者マインドの改善に足踏みもみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。婦人服専門店業界においては、原材料高や円安水準の継続等による仕入コストの上昇により、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは高いアセアン生産比率を維持し、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」をキーコンセプトとして掲げ、お客様視点による「高品質な商品、丁寧な接客、居心地の良い店舗」の実現に努めました。また、お客様のニーズに対応した商品企画、自社ECサイトのパフォーマンスやユーザビリティの向上を継続したほか、SNS等を活用した集客・販促活動を積極的に展開しました。

		2024年5月期 中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	2025年5月期 中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	増減	増減率
売上高	(百万円)	27,569	29,488	1,918	7.0%
営業利益	(百万円)	3,595	3,295	△300	△8.4%
経常利益	(百万円)	3,670	3,327	△343	△9.4%
親会社株主に帰属 する中間純利益	(百万円)	2,427	2,080	△347	△14.3%

国内店舗数	(店舗数)	873	882	9	1.0%
-------	-------	-----	-----	---	------

当中間連結会計期間におきましては、売上高294億88百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益32億95百万円(同8.4%減)、経常利益33億27百万円(同9.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益20億80百万円(同14.3%減)となりました。

売上高につきましては、気温高い日が多く、機能性素材を使用したアイテムを中心に夏物が好調に推移したほか、残暑を想定した晩夏商品の販売も好調となりました。秋冬物は寒暖差の影響がありましたが、気温に合わせた売場づくりやお客様の需要に沿った商品の提供、また商品の品質向上と適正価格への見直しを随時実施したことで、前年同期比で増収となりました。

EC事業は、在庫を充実し、EC限定商品の販売など好調に推移しました。また、ユーザビリティの改善に努め、ECサイト内の回遊率など向上を図ったことで自社ECサイトを中心に伸長しました。

収益面につきましては、引き続きEC事業の伸長や、価格見直しを適宜実施したほか、商品投入や在庫コントロールを適切に行い、プロパー消化の促進と値引きの抑制に努めました。また、高いアセアン生産比率を維持し、ミャンマー子会社での生産を有効に活用して、安定した商品供給を実施しましたが、中国クイック生産とオールシーズン商品の消化を促進した結果、売上総利益率は58.8%(前年同期比2.6ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、140億53百万円(前年同期比5.4%増)と増加しましたが、販管費率は売上増収となったことで47.6%(前年同期比0.8ポイント減)となりました。人件費は、概ね計画どおりに進捗しましたが、給与のベースアップ等で増加しました。店舗費は、主に売上増加に伴う店舗使用料や販促活動に基づくWEB広告費などが増加しました。その他経費では、主にEC商品発送費用やキャッシュレス決済の利用増加に伴う手数料等が増加しました。

以上の結果、売上高は増収となりましたが、売上総利益率の低下に加え販売費及び一般管理費が増加したことで、減益となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当中間連結会計期間末における国内店舗数は882店舗となりました。

当社グループは、「日本」の単一報告セグメントでしたが、報告セグメントに含まれない「その他」の区分であったミャンマー現地法人(Honeys Garment Industry Limited)の重要性が増したため、当中間連結会計期間より報告セグメントとして記載しております。なお、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

<日本>

日本における売上高は294億88百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は33億74百万円(同6.6%減)となりました。気温高い日が多く機能性素材を使用したアイテムを中心に夏物が好調に推移したほか、残暑を想定した晩夏商品の販売も好調となりました。秋冬物は寒暖差の影響がありましたが、気温に合わせた売場づくりやお客様の需要に沿った商品の提供を行ったことに加え、EC事業も伸長したことで増収となりましたが、仕入コスト増加が影響したことで減益となりました。

<ミャンマー>

ミャンマーにおける売上高は8億58百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は12百万円(前年同期は営業損失1億29百万円)となりました。引き続き安定的な生産と商品供給に努めました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億97百万円増加して530億36百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億55百万円、売掛金が8億23百万円増加し、棚卸資産が6億3百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、3億63百万円増加して84億2百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億18百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1億65百万円減少して446億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12億44百万円、繰延ヘッジ損益が2億22百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が16億87百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は84.2%となり、安定した財務状態を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年7月9日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。

上期実績を踏まえ、売上高の通期業績予想を修正しております。なお、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当初業績予想からの修正はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,863,043	13,118,709
売掛金	3,851,625	4,674,732
棚卸資産	10,745,732	10,142,643
未収還付法人税等	144,593	—
その他	3,054,787	3,249,331
流動資産合計	30,659,781	31,185,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,488,518	9,722,500
その他	5,087,099	3,361,809
有形固定資産合計	13,575,617	13,084,309
無形固定資産		
その他	273,967	237,448
無形固定資産合計	273,967	237,448
投資その他の資産		
差入保証金	6,692,604	6,781,760
その他	1,678,222	1,788,548
貸倒引当金	△41,129	△41,129
投資その他の資産合計	8,329,697	8,529,179
固定資産合計	22,179,282	21,850,937
資産合計	52,839,064	53,036,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,638	410,349
未払法人税等	1,030,425	1,349,212
ポイント引当金	86,670	125,797
契約負債	346,316	170,120
資産除去債務	23,024	21,276
その他	3,291,871	3,385,704
流動負債合計	5,137,946	5,462,460
固定負債		
退職給付に係る負債	1,327,829	1,370,484
資産除去債務	1,555,031	1,553,414
その他	18,534	16,047
固定負債合計	2,901,395	2,939,946
負債合計	8,039,342	8,402,407

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,166	3,950,696
利益剰余金	36,292,171	37,536,451
自己株式	△39,792	△28,602
株主資本合計	43,765,345	45,025,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,699	266,695
繰延ヘッジ損益	1,293,604	1,515,740
為替換算調整勘定	△523,329	△2,210,785
退職給付に係る調整累計額	40,401	36,952
その他の包括利益累計額合計	1,034,376	△391,397
純資産合計	44,799,722	44,633,948
負債純資産合計	52,839,064	53,036,355

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	27,569,741	29,488,400
売上原価	10,646,466	12,139,338
売上総利益	16,923,274	17,349,061
販売費及び一般管理費	13,327,525	14,053,818
営業利益	3,595,749	3,295,243
営業外収益		
受取利息	13,644	12,279
受取配当金	2,129	2,372
受取地代家賃	6,868	7,590
受取補償金	607	3,431
受取保険金	24,888	—
助成金収入	2,126	—
金銭の信託運用益	34,270	14,029
工事負担金等受入額	761	—
雑収入	8,157	18,076
営業外収益合計	93,454	57,779
営業外費用		
為替差損	17,599	23,149
雑損失	737	2,746
営業外費用合計	18,337	25,896
経常利益	3,670,867	3,327,127
特別利益		
その他	—	1,203
特別利益合計	—	1,203
特別損失		
固定資産除却損	56,896	67,063
減損損失	16,610	50,388
その他	1,657	39
特別損失合計	75,163	117,491
税金等調整前中間純利益	3,595,703	3,210,838
法人税、住民税及び事業税	1,157,967	1,292,091
法人税等調整額	10,326	△161,478
法人税等合計	1,168,294	1,130,612
中間純利益	2,427,409	2,080,226
親会社株主に帰属する中間純利益	2,427,409	2,080,226

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	2,427,409	2,080,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,781	42,995
繰延ヘッジ損益	△1,153,196	222,135
為替換算調整勘定	257,340	△1,687,456
退職給付に係る調整額	△3,172	△3,449
その他の包括利益合計	△838,246	△1,425,774
中間包括利益	1,589,162	654,451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,589,162	654,451
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,595,703	3,210,838
減価償却費	552,832	597,117
減損損失	16,610	50,388
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,703	42,655
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7,359	39,126
契約負債の増減額(△は減少)	△205,075	△176,195
受取利息及び受取配当金	△15,774	△14,651
固定資産除却損	56,896	67,063
売上債権の増減額(△は増加)	△13,785	△823,107
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,676,838	487,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,698	52,389
未払金の増減額(△は減少)	31,381	173,754
未払費用の増減額(△は減少)	△240,788	141,903
未収消費税等の増減額(△は増加)	△180,128	33,051
未払消費税等の増減額(△は減少)	△155,819	△189,350
その他	△221,757	331,354
小計	1,435,820	4,024,095
利息及び配当金の受取額	15,774	14,651
法人税等の支払額	△1,568,996	△840,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,401	3,198,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,158,838	△1,243,448
無形固定資産の取得による支出	△29,180	△16,901
投資有価証券の取得による支出	△492	△518
差入保証金の差入による支出	△145,369	△121,622
差入保証金の回収による収入	63,624	29,459
資産除去債務の履行による支出	△32,931	△39,849
その他	158,733	△45,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,144,454	△1,438,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△336	△147
配当金の支払額	△835,955	△835,946
その他	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836,297	△836,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,795	△668,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,001,357	255,666
現金及び現金同等物の期首残高	16,359,278	12,863,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,357,920	13,118,709

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における原材料及び貯蔵品(生地等)の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用してまいりましたが、当中間連結会計期間から総平均法による原価法に変更しております。

この変更は、当該原材料等の金額的重要性が増してきたこと、業績管理の適正化等を目的とした新システムが当連結会計年度において稼働したことに伴い、先入先出法による計算より総平均法による単価計算を行うことが、原材料価格の変動に対応したより適切な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものであります。

なお、過去の会計年度について、総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であり、当期の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、過年度遡及は行わず、前連結会計年度の帳簿価額を当中間連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法による原価法を採用しております。

当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	日本	ミャンマー	計
売上高			
外部顧客への売上高	29,488,400	—	29,488,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	858,887	858,887
計	29,488,400	858,887	30,347,287
セグメント利益	3,374,378	12,073	3,386,451

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,386,451
セグメント間取引消去	△91,207
中間連結損益計算書の営業利益	3,295,243

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ミャンマー」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、単一報告セグメントであることから、当中間連結会計期間の区分方法により作成したセグメント情報の記載は省略しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額50,388千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。